DIO

DATA資料　INFORMATION情報　OPINION意見

連合総研レポート
2009年11月1日
No.243

CONTENTS

特集

アジア経済のダイナミズムと日本の成長戦略

激動するアジア経営戦略
～シフトするアジアの中心地～
安積　敏政…… 4

中国の経済発展をいかに取り込むか
真家　陽一…… 6

寄稿

インドネシアで活躍する日系企業
－国内市場の成長性に着目した「ユニ・チャーム・インドネシア」－
八木　徹…… 8

巻頭言 ……2
家族・家庭とは？

視　点 ……3
経済再生の視点

報　告 ……10
雇用とくらしの新たな基盤づくり
「2009～2010年度経済情勢報告」

報　告 ……18
失業者の過半数が再就職に悲観的
「失業者の暮らしと就職活動に関するアンケート調査」の概要

報　告 ……22
イノベーション創出の秘訣はコミュニケーション
ミニコンファレンス「イノベーションの創出－ものづくりを支える人材と組織－」より

今月のデータ ……27
2010年度は3年ぶりのプラス成長も、回復の勢いは弱い
－民間シンクタンクの経済見通し－

事務局だより …… 28

ホームページもご覧ください　http://www.rengo-soken.or.jp/

巻頭言

家族・家庭とは？

連合総研理事長
草野忠義

最近、通勤電車の中で今まであまり見かけなかった光景を目にした。それは父親と思われる若い（多分30歳代だと思われる）男性が、子どもを胸に抱えた（抱っこベルトとでも言うのだろうか）姿であった。それも二人。一人は男性単独であったが、もう一人は奥さんと思われる女性と一緒の一組であった。次の乗り換え駅で両方とも下車したが、夫婦と思われる一組を見ていると、母親らしき女性が笑顔で手を振って子どもにバイバイをして男性とは別の方向に急ぎ足で立ち去って行った。二人の男性の姿を追いかけることは出来なかったが、おそらくはどこかの保育園に子どもを預けるか、もしくは企業内あるいは企業の近くの保育園を利用しているのか、いずれにしても二人の男性は仕事に向かったのだろう。何となくこの風景から心にほのぼのしたものを感じ、思わず笑顔になってしまった。男性一人だった方も、おそらく母親は別の方向の仕事場に向かったのではないか。女性が社会進出を果たし、共働きの若い世代で、若い父親が子育てに参加している姿に新しい家族像を見たような気がした。

私のようないわゆる戦中派と戦前派、そして団塊の世代までを含んだ層では、大方は大・中世帯で、父親もしくは祖父が稼ぎ手という意味での大黒柱で、母や祖母は家事と子育て中心の家族スタイルの中で育ってきたのではないだろうか。その後、高度経済成長の進展に伴って、地方から大都市や太平洋ベルト地帯の成長を続ける産業の各企業への就業により、世にいう核家族化が進み、家族像も変貌を遂げる。加えて、少子高齢化の急速な進展により核家族化はさらに進む。高齢者のみの世帯、高齢者単身世帯の増加。そして「鍵っ子」という言葉が使われるようになったのも、この流れと重なり合うものであった。何を言いたいかというと、家族あるいは家庭の構成や姿が変化してきているのに、政治・政策はそれに対応してきたのだろうか、ということである。過去の政策を見ると、試算の第一にあるのは4人家族、妻は専業主婦で子ども2人、これを「標準世帯」ということで括っている。もちろん最近では夫婦共働きや、単身世帯などの試算も付記されるようになってはきたものの、あくまでも中心は標準世帯である。これでは政策の目的があいまいになるし、政策効果が分散してしまうのではないか。

そこで必要になるのは、家族、家庭の中身が大きく変化している実態を的確に把握することであり、と同時にこれから目指すべき家族・家庭像とは一体どういうものであるかというヴィジョンを描くことであろう。私は残念ながら未熟ゆえに、この答えを持ち合わせてはいない。しかし大きくは、夫婦共働きで子どもが1～3人、シングル（男女を問わず）で単身か子ども1～2人、高齢者（夫婦、単身）の世帯を念頭に置いて政策を立案する必要があるということについては、そう大きな異論はないのではないか。

今後、民主党政権下でもいずれは給付と負担のあり方についての議論は避けられないと考える。もちろん、DIO241号（2009.9月号）の巻頭言でも強調したように、まずは予算の組み立て方の抜本的見直しと無駄の徹底的な排除が不可欠であることはいうまでもない。税や社会保険料のあり方、そして現金給付と現物給付（サービス給付）のあり方を検討する場合の前提としても、家族・家庭像のある程度の整理をしておくことが必要だと思う。

あわせて、わが国の急速な少子高齢化や総人口の減少、そして中国をはじめとする新興諸国の台頭と予測される今後の急成長などの中で、日本の経済・産業の持続的成長と国民生活の安定・安全を実現していくに当たって、家族・家庭像のヴィジョン作りは欠かせないと思う。

視　点

経済再生の視点

2008年9月のいわゆるリーマンショックに端を発した世界的な金融危機の広がりから、株価の大幅な低下に続いて鉱工業生産も急速に低下し、世界各国で大恐慌以来の不況ともいわれる危機的な状態となった。その後、本年の春ごろから、早くも景気の底打ち感が出てきているとも言われているが、この背景には、世界各国での大規模な財政支出を伴う経済対策による下支えが効果をあげていることがあるとみられる。こうした中で、財政支出に頼らない自律的な経済回復過程に戻していくことが重要であるが、この際、どのようなことが求められるのであろうか。今回は、特に心理的な側面に注目して考えてみたい。

2002～2007年にかけての前回のわが国の景気拡大をみると、米国を中心とした世界における2001年のITバブル崩壊後の世界経済の回復過程において、わが国でも輸出が寄与したことなどから、物価が弱含む中で名目成長率がプラスで推移し、実質でも2%程度の成長が続いた。ちなみに、人口は2005年にマイナスを記録して以来、極めて低い伸び率で推移しており、人口一人当たりでも実質2%程度で成長していたということである。一方で、こうした経済の拡大が続く中でも、工業製品市場や情報通信機器を活用したサービス市場の一部を中心にグローバル競争が激化し、デフレ圧力が存在していた。また、来るべき超高齢化社会に進んでいくという中で、いわゆる構造改革が推進されたが、その過程で既存の制度、その他の手続き上の不備が判明したこともあり、これらが国民の不安感を増幅し、結果、諸制度の持続性への不安感や、先行きに対する不透明感が漂っていたように感じられる。

前回の景気回復過程では、まず、第一に、実質的な経済成長が図られていても、傾向的な物価の下落があり、感覚として経済成長が実感できなかったのではないであろうか。消費者物価でみると、サービス、また、耐久消費財、通信など内外競争や技術革新が大きい分野において下落傾向が目立っていた。これが消費者に値下げ期待、いわば値下がり不安を持たせ、買い控え、激しい価格競争につながり、関係企業の消耗、最終的には従業員の処遇の悪化につながっていったのではないであろうか。

第二に、90年代のいわゆる「失われた10年」以来、それまでのある程度、将来を見通すことができた社会から変化が激しく、例えば、大学を出たからといって正社員として働けるとは限らない、正社員になっても、いつ非正社員になってしまうか分からないというような、将来を見通しにくい、個人レベルでの将来不安がつきまとう社会になってきていることがあるのではないか。これが最も顕在化したのがワーキング・プア問題であろう。

第三に、将来の超高齢化社会に向けての不安など、漠然とした「不安感」が根底に漂っていたことが、景気の回復が実感できなかった理由ではないであろうか。

今後の景気回復を確実に図っていく上では、こうした不安を解消していくことが重要となろう。このためには、非常に大雑把ではあるが、ⅰ）企業を含め、国民が過度の低価格志向を改めること、ⅱ）それぞれの企業が従業員を固定費としてではなく、消費者（顧客）として見る視点を持つこと、ⅲ）高齢化社会の進展による不安が伴う制度については、可能な限り、全ての国民が現在の期待値を大きく変えなくても良い形で将来の予見可能性を持つことができるような対応を行うこと、が求められよう。　（複眼）

特集

アジア経済のダイナミズムと日本の成長戦略

アジアはダイナミックに成長している。日本経済の活路を見い出す新たな戦略が必要だ

寄稿

激動するアジア経営戦略

～シフトするアジアの中心地～

安積　敏政
（甲南大学経営学部教授）

経営視点から見るアジアの構造的な変化

日本企業の経営者にとって今日までのグローバルな経営環境の変化は、そのスピードと質において絶えず想定以上のものであった。アジアに目を転ずると、一連の不連続な経営環境の中で日本企業に3つの構造的な変化が起こっている。

まず、1つ目は持続的な成長性と収益性を求めてアジアへ関心を持つ「業種の変化」である。第1段階は製造業の電機、自動車であり、次に同じ製造業の中でもアジアへの本格的な事業進出が遅れていた食品、医薬品、化粧品、日用品といった業種のアジア事業展開である。第3段階は、小売業、卸売業、そして倉庫・陸運などのロジスティック業、損保、外食、教育、観光といった非製造業のアジア事業進出である。そして第4段階は、鉄道業、都市開発業、港湾・空港関連業、不動産業などに代表される内需型産業やサービス産業である。以上の4つの段階が進むごとに日本企業が共通して強く認識しているのは、少子高齢化と人口減から起きている日本国内の構造的な需要停滞や減少をアジアのダイナミズムを取り込んで補完しようとしていることである。

2つ目は、前述の業種別に見た4つの段階の流れの中に、各企業が関心を払う経営機能の構造的変化である。当初、輸出ベースのマーケティング・販売に対して持たれた関心が日本からの直接投資ベースの生産拠点の立地、生産、資材調達へ移っていった。次に生産・販売の事業拠点の増加と事業規模の拡大の中で資金調達など地域全体のファイナンスのあり方が問われた。そして、純利益やキャッシュフロー経営の重要性が増すと、現地法人別、進出国別、アジア地域全体での税務戦略の重要性が認識されるようになった。

3つ目は進出国の変化であり、1970年代のASEAN（東南アジア諸国連合）から80年代の中国へ、そして90年代のインドという一連の流れである。その背景には1967年のASEANの創設、1978年の中国の改革開放政策、1997年のアジア通貨危機、2000年代に入って加速化したFTA(自由貿易協定)やEPA（経済連携協定）の締結など企業を取り巻く多くの政治的・経済的環境の変化がある。

欧米を凌ぐアジアの収益性、牽引するのは製造業

東証一部に上場している企業の地域別営業利益を1998年度から2007年度までの10年間の推移で見てみた。対象企業1748社の2007年度の連結ベースの営業利益21兆円のうち、日本国内が約14兆円、海外が約7兆円であり、日本対海外の地域構成比は2対1である。2007年度は海外営業利益のうち、中国、ASEAN、インドを中心としたアジア（3兆716億円）が、初めて米州（2兆2,342億円）を上回った。これは象徴的な出来事である。今後は、連結営業利益の地域構成比は日本対海外が2対1であったものから、アジアをてこに海外の比重が高まり、この比率は更に接近するものと推定される。

2007年度のアジアの業種別の営業利益3兆716億円の84.8%が製造業で、残りが鉱業、卸売業、海運業、小売業などの非製造業で占められている。サービス産業を主体とした非製造業の営業利益全体への貢献度はまだ小さい。世界の景況により年度によって跛行はするものの自動車、電機、化学、機械に代表される製造業が産業としてアジアで収

益力を確かなものとしてきたのに対して、サービス業、流通業などの非製造業がアジアで確固たる収益基盤をまだ築けていないことを示している。内需不振、消費低迷という試練の中で、非製造業に対してもアジアでの新たなビジネスモデル構築の必要性を突きつけている。

日本から見えないアジアのダイナミズム

日本企業は1970年代からASEANと、1980年代から中国と貿易、直接投資、人の往来の面で活発化してきた。今日、企業の事業拠点が集中しているASEANと中国に目を転ずると、過去10年間、年率23%で貿易が伸びている。またASEANとインド間の貿易も同期間23%で伸びている。シンガポールとインド主要都市間の飛行機便（シンガポール航空）は週117便へと急増している。更に、インド・中国間の貿易は年率40%台で増加している。中国・ASEAN・インドの三角形の経済圏が相互依存と競争の中でダイナミックに成長している。日本・ASEAN・中国という従来の三角形の経済圏に加えて、アジアには二つの経済圏がある。こうした状況下で日本を起点にASEAN、中国、インドを放射状に見ると、このあらたな三角形の経済圏とそこから湧き起こる経済ダイナミズムが見えない。

前線化とインサイダー化を求められるアジア経営

以上の状況を踏まえ、21世紀の日本企業の経営に対して4つの示唆を指摘したい。まず第1点は、アジアで稼げない日本企業は、今後、生き残れない、勝ち残れないのではないかという危惧である。日本の内需型産業の多くは長期にわたって成長性の点で停滞しており、更にグローバル連結ベースで高成長の企業にあっても内需の落ち込みを輸出、海外現地生産ベースの外需でカバーした上で高成長を実現している傾向が強いからである。今後の10年スパンの長期ビジョンや3～4年の中期計画策定にあたって、海外、とりわけアジアのダイナミズムを活用せずに、自社の持続的な成長性や収益性確保の絵を描けるのかが問われている。

第2点は、FTA（自由貿易協定）やEPA（経済連携協定）をてこに益々ボーダレス化する国際競争の中では、アジアで勝てない企業は日本の“本土防衛”ができないのではないかという危惧である。すでに自国や世界市場で力をつけた中国、インド、ASEANの製造業とサービス業が逆に日本市場へ企業買収、戦略的企業提携、自前進出で参入して来ているからである。

第3点は、アジアのダイナミックな成長を求めて、アジアに進出するにしても、逆に日本にアジアのダイナミズムを呼び込むにしても、アジアに係わる事業の経営リスクは個々の企業の体力や経験によって異なる。自社の持続的な成長性と収益性を求めて中長期的な“やらないリスク”と“やるリスク”をバランスよく検討しておく必要がある。また仮に、直接投資や現地でのオペレーションに踏み切るとしても国際人材の育成・登用や確保が事業成功にとっての喫緊の課題となる。

第4点は、アジアはもはや日本中心に回転していないのではないかという危惧である。世界第2位のGDPを誇り、一人当たりGDPベースでアジアで最も裕福な国、日本の地位は構造的な変化の中にある。2007年にシンガポールの一人当たりのGDPは日本のそれを追い抜いた。日中の経済成長率から判断すると中国のGDPは2010年頃には日本を追い抜き、米国に次いで世界第2位の経済大国となることが確実視されている。かつてアジアのGDPの3分の2近くを占めた日本が2015年には3分の1を占めるに過ぎなくなる。2015年までのアジアのGDP増分の86%が中国、インド、ASEANから発生し、日本は僅か14%を占めるに過ぎない。アジアの基軸国、日本のGDPが中国のそれと逆転する2010年代前半以降、アジア地域のパラダイム・シフトが明確になる。アジアは既に日本中心に回転していないし、もはや日本にいるだけではアジアのダイナミズムは見えにくい、いやほとんど見えないといっても過言ではないであろう。

以上の4つの示唆が日本企業に突きつける課題は、21世紀の次の10年、自社の持続的な成長性と収益性を求めて“これまでのアジア戦略”から“これからのアジア戦略”へ大きく舵を切り直す時、日本の本社の役割はどう変わらなければいけないのかという課題である。解決の基本は日々の事業経営において、国際競争を肌で感じられる上海やシンガポールといったアジアの現場で最終の意思決定がスピーディになされなければいけないということであろう。“これからのアジア経営”で求められるものは、地域戦略の立案や経営の意思決定のアジアへの「前線化」と「インサイダー化」である。

寄稿

中国の経済発展をいかに取り込むか

真家　陽一
（日本貿易振興機構（ジェトロ）海外調査部中国北アジア課長）

＜金融危機の中でも堅調な経済成長を維持する中国＞

2008年9月のリーマンショック以降、世界経済は急速な減速を余儀なくされている。国際通貨基金（IMF）の世界経済見通し（2009年7月8日改訂）によれば、2009年の世界経済は1.4%のマイナス成長になると予測されている。先進国・地域が総じてマイナス成長に陥ることに加えて、新興市場および開発途上国・地域も大幅な減速が見込まれている。しかし、こうした中でも、中国は第1四半期の実質GDP成長率こそ前年同期比6.1%にとどまったものの、第2四半期は7.9%に上昇、通年では8%前後という政府目標はほぼ達成可能とみられている。

中国経済が堅調な成長を維持している背景には、金融危機に伴う外需の減少に対応し、内需拡大を通じた景気の下支えを図るべく、政府が4兆元（約56兆円）の大型景気刺激策を実施していることがある。景気刺激策の柱は、①政府による大規模な投資、②広範囲な産業の調整振興、③科学技術に対する支援、④社会保障レベルの引き上げ、の4点であるが、資金配分からみると、「鉄道・道路・空港・電力などのインフラ整備」（1兆5,000億元、シェア37.5%）、「地震被災地域の災害復興のための各種施策」（1兆元、シェア25.0%）など、インフラ関連投資が約8割を占めている。実際、09年上半期の実質GDP成長率（7.1%）の項目別寄与度をみると、投資が6.2ポイント、消費が3.8ポイントなのに対して、純輸出はマイナス2.9ポイントとなっており、輸出が大幅に低迷する中、好調な投資の伸びが経済成長を支えている構図が浮き彫りになっている。

他方、消費も比較的堅調な背景には、中国政府が「家電下郷政策」（農村地域における家電普及促進策）、「以旧換新政策」（古い商品の買換促進策）、「節能恵民工程」（省エネ製品販売促進キャンペーン）といった消費促進策を相次いで打ち出していることがある。加えて、中国での消費拡大において最大のボトルネックとなっている社会保障制度の整備についても、09年4月6日に、医療保険制度など医薬衛生システムの改革に向けた方針を発表したほか、「社会保険法」の制定作業を進めており、こうした措置により内需のさらなる拡大が期待されている。

＜中国市場開拓に活路を求める日本企業＞

堅調な成長を維持する中国経済は、日本経済に対しても一定の下支えの役割を果たしている。例えば、09年上半期の日本の輸出は前年同期比36.8%減の2,522億ドルと大幅に減少したが、中国向けは、25.3%減の466億ドルと減少幅が相対的に小さく、この結果、日本の輸出に占める中国のシェアは18.5%に上昇、半期ベースでは初めて米国を上回り、中国が日本の最大の輸出相手先になった。

09年の対中輸出は、第1四半期は日中両国経済の落ち込みや、外需の減少を通じた中国での在庫の積み上がりにより、ほぼ全品目にわたりマイナスだったが、第2四半期に入ると、①4兆元の大型景気刺激策などを通じたインフラ関連投資の拡大を受けた機械製品、②「家電下郷政策」など、中国政府の消費促進策を受けた消費

需要拡大に伴い、現地で販売する完成品の生産に必要な部品・原材料、などの輸出が回復傾向をみせた。また、中国でのインターネット環境整備の進展に伴い、関連通信機器の輸出が増加した。

中国に対する日本企業の期待は、金融危機の中でも高まっているのが実情であり、中国市場開拓に活路を見出そうとする動きも少なくない。例えば、日本の財務省統計によると、09年上半期の中国向け直接投資は、前年同期比15.0％増の3,856億円となり、国・地域別では、米国に次いで第2位となった。通年では07年の7,305億円を上回り、過去最高を更新する可能性もある。

中国市場の開拓は金融危機対策だけではなく、日本企業の今後の経営戦略にとって極めて重要な意味を持っている。日本は市場が成熟しつつあり、かつ少子高齢化も進展し、人口減少に直面していることから、将来的な市場拡大は期待できない状況にある。このため、日本企業が今後の生き残りを図る上で、海外市場の開拓は喫緊の課題となっている。

実際、ジェトロが09年4～5月に行った「世界の消費市場・環境関連ビジネス市場に関するアンケート調査」（有効回答数813社、有効回答率24.0％）によれば、「現在、海外で販売活動（現地での販売、輸出）を行っており、将来、事業を拡大する計画・可能性がある」が69.9％（568社）と回答企業の約7割を占めた。また「現時点では海外での販売活動を行っていないが、将来行う計画あるいは可能性がある」と回答した企業は12.9％（105社）となり、合わせて82.8％（673社）と8割を超えた。その理由を尋ねたところ、「新興国市場の成長性」が56.6％（381社）で最も比率が高く、次いで「国内の市場が成熟、飽和しているため」が54.2％（365社）と続いている。同調査で、今後3年の販売重点国・地域について尋ねたところ、「中国」が64.9％（461社）で最も比率が高く、ダントツの1位となった。

＜人材の現地化やマーケティングなど課題は山積＞

中国は2010年にも日本を抜いて世界第2位の経済大国となることが確実視されている巨大市場だが、他方では競争も極めて厳しく、日本企業が勝ち抜くことは容易なことではない。日本企業の中国市場開拓における課題としては、①市場に適合した製品の研究開発（R&D）、②販路構築を目的とした有力な中国企業とアライアンス（提携）、③人材の現地化の3点が挙げられる。とりわけ各社が苦労しているのが、人材の現地化だ。中国での事業が生産だけであれば、日本から優秀な技術者を派遣すればほぼ対応は可能だ。しかし、法制度も商習慣も異なる中国市場を本格的に開拓し、アフターサービスも充実させようとすれば、日本人駐在員だけでは限界があり、有能な中国人のセールスマネージャー、製品開発やマーケティングを担う中国人スタッフをいかに有効に活用し、また育成していくかが課題となる。

さらに、中国は国土面積が日本の約26倍という大国であり、地域ごとに経済格差が大きく、消費水準も異なる。市場開拓においては、そうした特性の違いに配慮したきめ細かなマーケティングが成功の秘訣であり、①各地域で異なる消費者の特徴を的確にとらえること、②「80後」と呼ばれる1980年代以降に生まれた若者世代の台頭が、消費者の嗜好やライフスタイルに変化を生じさせており、こうした点に留意すること、③売り上げ拡大には、富裕層を対象としているだけでは一定の限界があり、一般消費者層であるボリュームゾーンを開拓していくこと、という視点がポイントになってくる。

これらに加えて、中国市場の開拓において重要性が増しているのが、「企業の社会的責任（CSR）」である。中国の多国籍企業研究の第一人者である北京新世紀多国籍企業研究所の王志楽所長は「企業は株主、従業員、あるいは進出地域などさまざまなステークホルダー（利害関係者）に対して責任を負っている。その一環としてCSRがある」と指摘。その上で「利益だけでなく、社会的貢献などの優れたミッションを持つ企業を消費者は認めるし、そういった企業は消費者からの販売協力を享受できる」と強調する。

日本経済が成長を維持するには、今後も発展が見込まれる中国を含めたアジア経済の活力を取り込むことが必要だ。そういう意味で、海外市場開拓が喫緊の課題となる日本企業にとって、中国市場はいわば生命線ともなりつつある。中国では「危機」は「危険（リスク）」であり、「機会（チャンス）」でもあると解釈される。金融危機というリスクをチャンスに変える取り組みが期待される。

寄稿

インドネシアで活躍する日系企業

―国内市場の成長性に着目した「ユニ・チャーム・インドネシア」―

八木　徹
（インドネシア投資調整庁　投資促進政策アドバイザー）

1. インドネシア経済・投資

インドネシア経済を支える上で重要な政策の一つに、外資導入が挙げられています。ユドヨノ大統領の第1期政権において雇用創出、貧困削減の為に積極的な外資導入が掲げられ、政府は外資導入に必要な投資環境の改善・整備に取り組んできました。2009年10月20日より始まる第2期ユドヨノ政権においても、この政策は継続されなければならない重要な政策です。

日本企業のインドネシアへの投資を振り返れば、実質的には1970年代から始まったと言えます。スハルト政権下では政治・治安の安定、安価な労働力、魅力的なエネルギーコスト（政府補助金政策）等、外資にとって多くのメリットがありましたので、70年代初期から繊維産業、家電、80年代には自動車産業（CKD方式）、90年代は円高による製造業の海外シフトにも後押しされ自動車関連産業、化学品等、主要な産業分野がインドネシアに進出してきました。

しかしながら、1998年の経済危機やスハルト退陣による政治的な不安定要因が重なった事により、この10年程は近隣諸国のタイ、マレーシア、巨大市場の中国、ドイモイ政策のベトナムへの進出が日系企業の中で顕著となり、インドネシアはこれら諸国の後塵を拝することとなりました。日系企業の投資動向として「チャイナ+1」が主流となる中、かつてのメリットがデメリットになりつつあるインドネシアへの投資は、従来の輸出加工基地型から国内市場を対象とする内需対応型への投資へと変化が求められています。

2008年9月のリーマンショックによる国際金融危機の問題には、優秀な経済閣僚が1998年の教訓を生かし、先手、先手の対策を講じてきました。その結果、インドネシア経済は金融危機に端を発した経済不況の荒波に飲まれず、2009年の経済成長率（GDP）は4%強と予想され、比較的安定した経済社会となっています。これは偏に国内経済が個人消費を中心とした内需型であると言えるからです。経済活動に占める輸出依存は約30%であり、70%が国内市場となっている事からも国際的な経済不況の影響は限定的と言えます。これからもインドネシア経済は個人消費に支えられ、順調に推移していくものとみられており、国内市場の益々の成長・拡大が予想されます。

2. 内需対応型の日系企業 ―PT. Unicharm Indonesia

上記に記述しましたように、今後益々成長・拡大していくインドネシア国内市場にいち早く着目した企業の代表例として、PT. Unicharm Indonesia をここに紹介致します。

ユニ・チャームはトップのメッセージの中に「私達の生活環境は時代と共に変化し、市場のニーズはより高度化・多様化している。ユニ・チャームはこれらのニーズをいち早く捉え、市場に先駆けて新しい商品を開発し、その結果、商品を通じて市場にこれまでにない新しい価値を提供し、人々のライフスタイルの変化に寄与しており、今後も付加価値の高い商品を市場に提供出来るように日用品メーカーとしてのモノづくりに拘っていき、日本からアジア、そして世界に通じる日用品業界のリーダー企業を目指す」と述べられています。

ユニ・チャームは人々の生活に密着した商品を市場に提供しているものです。事業分野はベビーケア事業（幼児用オムツ）、フェミニンケア事業（生理用品）、ヘルスケア事業（大人用排泄ケア用品）、クリーン&フレッシュ事業（掃除用シート）を有しています。

2．1　インドネシア進出の背景

ユニ・チャームは1980年央より1996年まではインドネシア企業への技術供与の形態で参入していましたが、人々の生活に密着した商品を市場に提供する為、直接市場参入すべく1997年に合弁会社として、インドネシア法人のPT.Unicharm Indonesiaを設立し、今年で12年が経過しています。現在インドネシアではベビーケア用品、フェミニンケア用品、ヘルスケア用品の生産、販売を行っています。尚、アジアの海外展開として台湾は25年、タイは20年、中国は13年あまりがそれぞれ経過しています。

2．2　成長性・将来性

インドネシアは東西5,111キロ、南北1,888キロにわたる群島からなる国土を有し、人口は現在約2億3千万人（世界第4位）と言われており、今後も人口増加傾向にあります。このような巨大な市場に対して人々が快適な生活を営む事が出来るように、PT.Unicharm Indonesiaではベビーケア用品、フェミニンケア用品、ヘルスケア用品の全国販売を展開しています。同社の今年の売上高予想は前年対比で140%台の伸びを記録しており、この伸び率は台湾、タイの現地法人の伸び率を大きく上回っており、2015年には売上高5兆ルピア（円換算約500億円）の目標を視野に入れています。

2008年販売実績ではフェミニンケア商品の生理用品は90%インドネシア製、ベビーケア商品のオムツは45%インドネシア製、55%はタイ製を輸入し販売しています。外国企業、国内企業10社ほどが競合するインドネシア市場において、生理用品、ベビー用オムツともに約4割の市場占有率となっており、それぞれ第1位の地位を確保しています。これらの商品は経済不況の影響を受けない商品です。将来の主力商品としては大人用オムツが期待され、現在は輸入販売をしていますが、今後5～6年の間には国内生産に切り替え販売していく方針です。ユニ・チャーム商品の利用者は未だ700万人ほどであり、人口数と比べればその成長性は計り知れないものがあると言えます。PT.Unicharm Indonesiaにとって、インドネシアは今後20年以上にわたり市場の将来性が見込まれる魅力的なマーケットと言えます。

2．3　ユニークな販売システム

PT.Unicharm Indonesiaは全土の各州にディストリビューター（合計約60社）を設け、これらのディストリビューターをして末端販売網を構築しています。末端販売網には「ワルン」と呼ばれる路地裏の路店も含まれており、全国津々浦々の消費者をカバーしている事になります。これらのワルンではスーパーマーケット等の大型商業施設や小売店より遥かに大量の商品が販売されています。インドネシア国内では単価の低い商品を数で勝負している状況となっていると言えます。例えば、生理用品は一袋毎の販売で行われており、数個入りのパッケージでの販売ではありませんが、何と言っても数が多いので莫大な販売量となっています。ユニ・チャーム商品を扱っている店舗は3～4年程前では2～3万店舗でありましたが、現在は20万店舗に増大しています。ワルンを通じて大衆消費者と直結している販売形態になっており、ユニ・チャームブランドが浸透しています。

2．4　生産工場拡張

PT. Unicharm Indonesiaは1997年にジャカルタ近郊工業団地（ジャカルタより東方60キロ程）に現在の第1工場（4ha）を建設し操業を開始しましたが、販売量の増大と将来性を鑑み、現在2010年央の稼働を目指し第2工場（12ha）を建設中であり、完成後はアセアン地域では同業他社を含めても最大の工場規模となります。今後順調に業容が拡大すれば、ジャワ島以外に次の工場建設も必要であると考えています。

地方に工場を分散する背景の一つに、国内流通コストの問題があげられます。販売価格に占めるインドネシアの国内流通コストの割合は、ジャワ島以外では10%程かかっているのが実態です。このような輸送コストの大きさがPT. Unicharm Indonesiaに消費地に生産基地（工場）を設ける必要性をもたらせています。インドネシア市場のポテンシャリティーの大きさを考慮すれば、積極的な投資を展開していくことには変わりがありません。

報　告

雇用とくらしの新たな基盤づくり
「2009～2010年度経済情勢報告」

連合総研は、10月26日に開催された第22回連合総研フォーラムにおいて、「2009～2010年度経済情勢報告」を発表した。報告書の構成としては、第Ⅰ部ではリーマン・ショック後に戦後最悪の不況に陥った最近の1年間の内外経済情勢を分析し、第Ⅱ部では、賃金の動向と課題、雇用保険改革や失業扶助創設によるセーフティネット再構築、先進国の失業増と景気・雇用対策に焦点をあてて、世界同時不況下の雇用・賃金の動向と対策を分析した。これらの分析を踏まえながら、補論では2010年度の日本経済について展望している。

ここでは、報告書の第Ⅰ部、第Ⅱ部の概要及び補論を紹介する。なお、「経済情勢報告」の作成にあたっては、連合総研の常設の委員会である「経済社会研究委員会」（主査　小峰隆夫　法政大学教授）から、さまざまな助言や貴重なご指摘をいただいた。

（図表番号は、報告書における番号である。また、分析の詳細については報告書本体を参照願います）

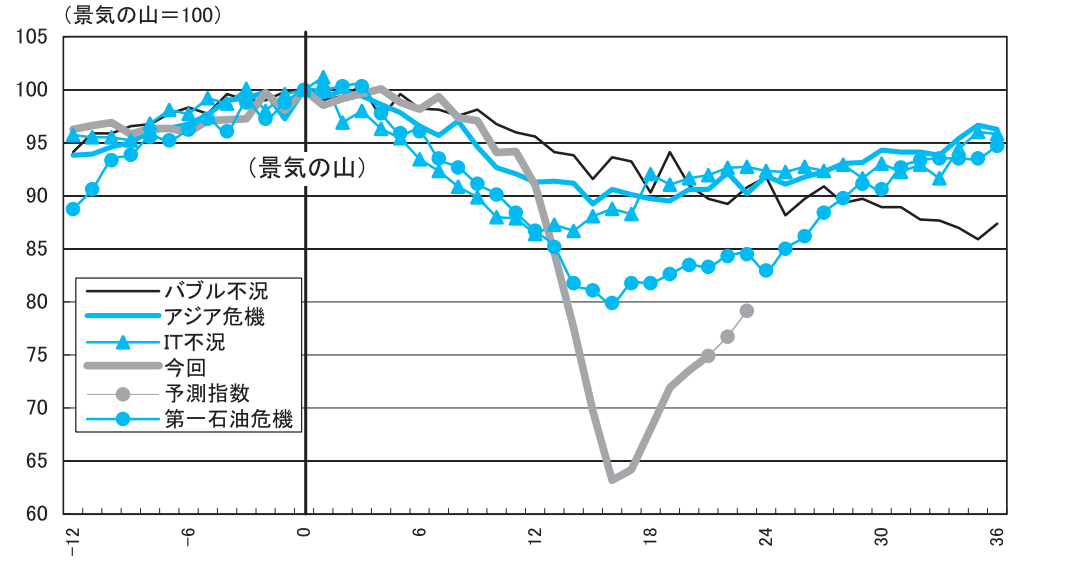
第Ⅰ部　戦後最悪の不況の克服に向けて
ー日本経済の現状と課題ー

リーマン・ショック以後の急激な悪化

日本経済はリーマン・ショック以後、急激に悪化し、戦後最悪の不況に陥った。鉱工業生産を例にとると、リーマン・ショック以前は過去の後退期と比べて緩やかな低下にとどまっていたものの、その後急激に低下し、直近の景気の山時点に比べ約4割程度下回る水準となった（図表Ⅰ-1-1）。実質GDP成長率は、リーマン・ショックに続く2四半期は連続して、戦後最低に並ぶマイナス成長を記録した。

2009年に入り、底打ちの動きが出始めてきたが、生産の水準は低いレベルにあり、日本経済には巨大な需給ギャップが発生している。需給ギャップの存在は、雇用調整・設備調整圧力と供給超過によるデフレ圧力という二つの重しを日本経済が抱えていることを意味する。

図表Ⅰ-1-1　過去の景気後退期に比べても急激に落ち込んだ鉱工業生産



資料出所：経済産業省「鉱工業指数」
（注）1. 季節調整済
2. 横軸は景気の山時点からの経過月数

急激に悪化する雇用情勢

生産面には底打ちの動きはみられるものの、雇用情勢については急激な悪化が進行中である。有効求人倍率、完全失業率はともに過去最悪の水準となった（図表Ⅰ-3-1）。賃金（現金給与総額）は低下が続いている。

今回の賃金・雇用調整の特徴としては、①労働時間を中心とした労働投入量の急激な減少と賃金の低下、②非正規雇用者の早い段階での雇用調整、③雇用機会を得にくい若年層の問題、④かつてない雇用調整圧力の4つが挙げられる。

本格的回復への条件

循環的な回復を待っているだけでは、日本経済は成長軌道に戻れない。本格的回復に向けては、経済成長を創出する新たな仕組みと、雇用を中心としたセーフティネットの充実が必要とされる。

新たな経済成長を創出する仕組みとしては、①勤労者への利益還元による消費刺激、②中国・インド等アジア市場の戦略的な開拓、③環境分野での世界的な需要の掘り起こし、④内需型産業の成長促進、⑤人づくりとネットワークづくりによる知恵の創出、⑥長期雇用の強みを生かした経営による競争力の向上などが考えられよう。

第Ⅱ部　世界同時不況下の雇用・賃金の動向と対策

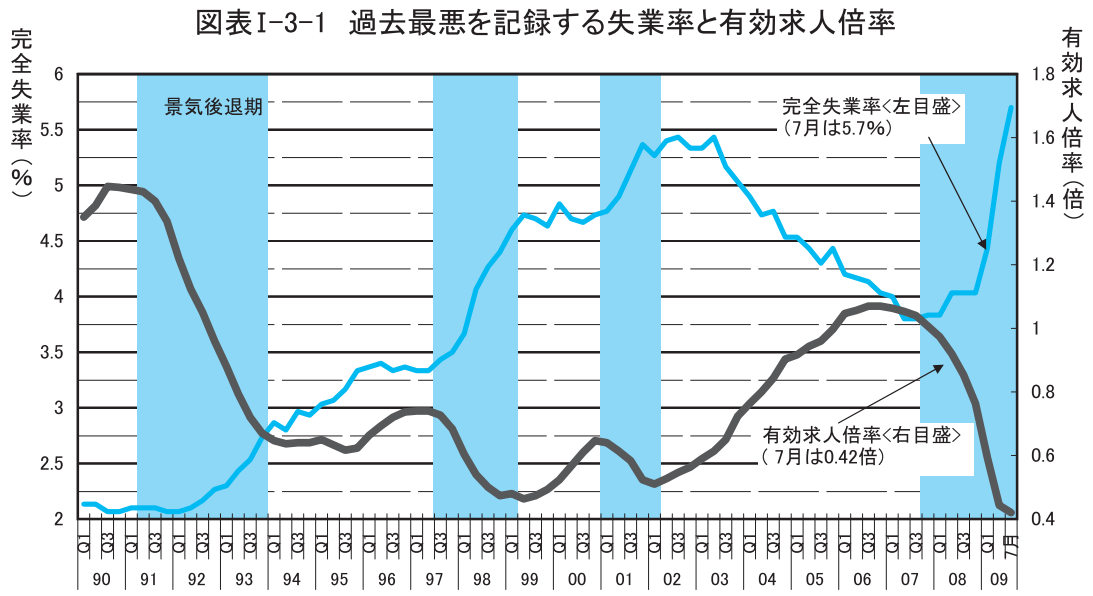
第1章　戦後最悪の不況下における賃金の動向とその課題

低下傾向が続く賃金水準

2008年の勤労者の賃金（現金給与総額）は、2年連続の減少となった。特に2008年秋のリーマン・ショック以降は、急激に低下し、2009年に入っても低下傾向が続いている（図表Ⅱ-1-1）。

世界同時不況における特徴は、企業が主に残業規制をはじめとする一般労働者の賃金の抑制によって雇用調整を進めてきたことであるが、特筆すべきは、所定内給与でさえも急速に減少していることである（図表Ⅱ-1-3）。この要因として、企業が賃金の業績反映度を高めてきたことも影響していることが想定される。

図表Ⅰ-3-1　過去最悪を記録する失業率と有効求人倍率



資料出所：厚生労働省「一般職業紹介状況」、総務省統計局「労働力調査」
（注）季節調整値

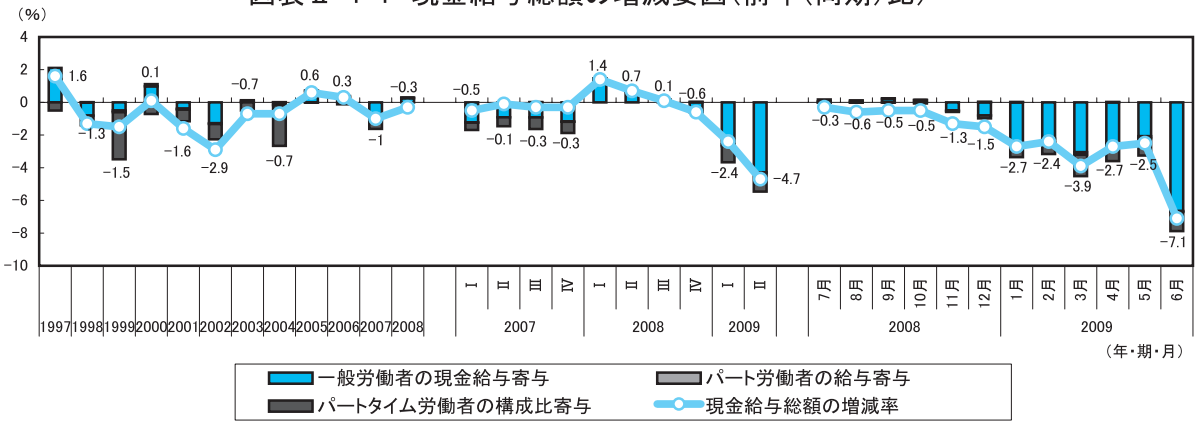
産業別では、飲食店・宿泊業において賃金（現金給与総額）が最も低下しており、世界同時不況の影響を強く受けた不況産業といえる。また、2009年夏季賞与も産業全体を通じて厳しい結果となったことが推測できる。

勤労者が安心して生活できる安定賃金の実現を

世界同時不況下では、過去にない速度で急激に賃金が変化したことが特徴的である。所定内賃金も例外でなく、改めて賃金の不安定さが露呈した。

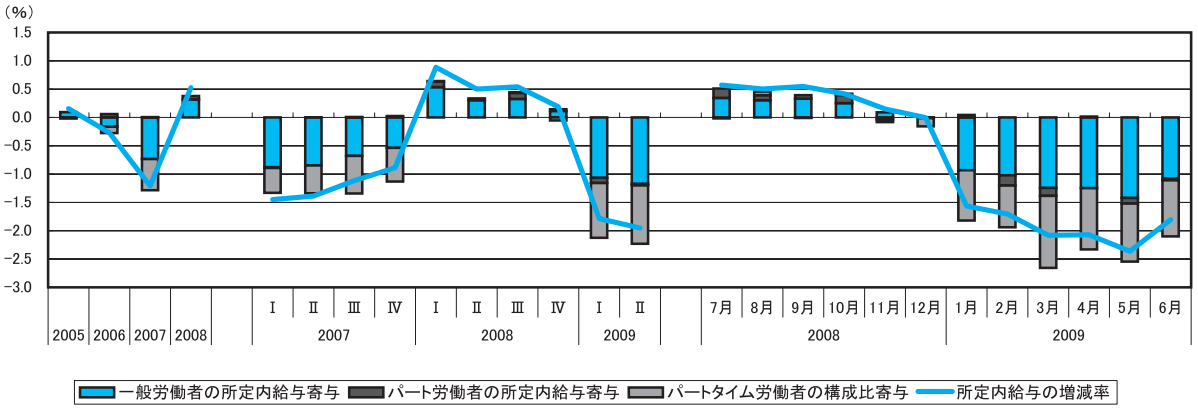
勤労者にとっては、所定外給与や賞与に依存しすぎることのない生活設計を立てられることが必要であるが、景気変動リスクを勤労者のみが負担することにならないよう、安定した賃金について検討することが求められている。

図表Ⅱ-1-1　現金給与総額の増減要因（前年（同期）比）



資料出所：厚生労働省「毎月勤労統計調査」より連合総研で算出
（注）1. 寄与度の算出式は、「平成21年版労働経済の分析」（厚生労働省）の 第1-(2)-4図と同じ
2. 調査産業合計、事業所規模5人以上
3. 現金給与総額の増減率は、調査対象事業所の抽出換えに伴うギャップ修正をおこなったものであり、要因分解式から得られる結果とは、必ずしも一致しない

図表Ⅱ-1-3　所定内給与の伸び率と増減要因



資料出所：厚生労働省「毎月勤労統計調査」より連合総研で算出
（注）1. 寄与度の算出式は、「平成21年版労働経済の分析」（厚生労働省）の 第1-(2)-4図と同じ
2. 調査産業合計、事業所規模5人以上
3. 調査対象事業所の抽出換えに伴うギャップは加味していない

第2章　雇用保険改革と失業扶助創設による セーフティネット再構築

セーフティネット機能の強化充実が求められる雇用保険

日本における雇用政策関連支出（職業訓練・職業紹介等の積極的雇用政策および失業給付等の消極的雇用政策の合計）は対GDP比0.6%であり、OECD平均1.5%を大きく下回る（図表Ⅱ-2-1）。

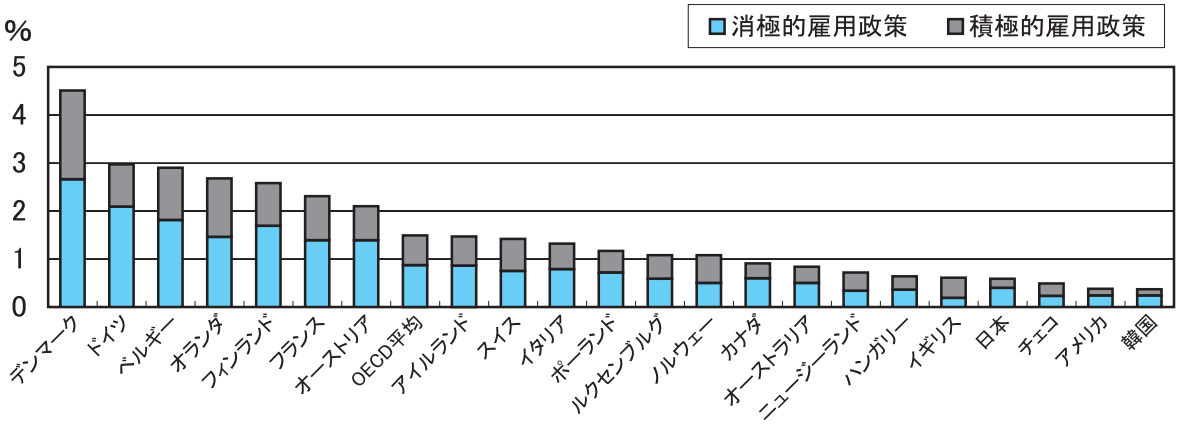
雇用保険からこぼれ落ちている層がかなり存在する。雇用保険加入率は7割弱であり、特に非正規労働者は4割が未加入である。失業給付を受給している割合は失業者の2割強である（図表Ⅱ-2-8）。また、約半数の失業者は失業期間中無収入の状態にある。

新しい雇用のセーフティネット構築を目指して（改革に向けた論点整理）

2008年末以降、雇用保険における非正規労働者加入要件の緩和、住居喪失者等を対処とした低利貸付制度の創設、職業訓練の受講と生活費の支給をセットにした失業扶助的性格の強い制度が3年間の時限措置で実施される等、セーフティネットの拡充が進展している。

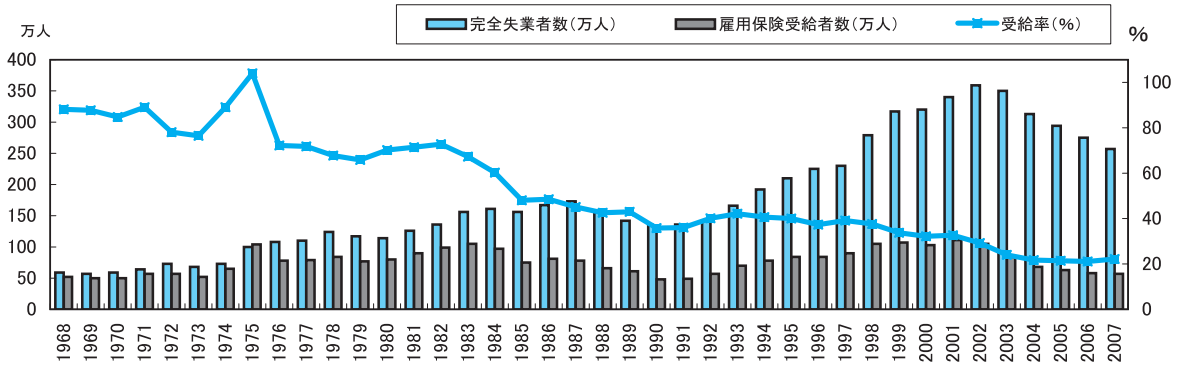
これらを踏まえつつ、今後は重層的な雇用のセーフティネットを構築する必要がある。雇用保険からこぼれ落ちる人々を対象に、雇用保険と生活保護の中間に位置

図表Ⅱ-2-1　GDPに占める雇用政策関連支出はOECD加盟国中、下から4番目



（注）データは2006年（デンマークのみ2004年）
資料出所：OECD「2008 OECD Employment Outlook」より作成

図表Ⅱ-2-8　雇用保険の失業給付の受給率は長期低下傾向にあり、現在約2割の水準



（注）受給率＝雇用保険受給者数÷完全失業者数
資料出所：総務省「労働力調査」、厚生労働省「雇用保険事業年報」より作成

する、失業者扶助制度を構築すべきである。希望するすべての失業者・求職者に対して、早期に安定した仕事に就けるよう職業訓練、就職指導、職業紹介等を通じて総合的に支援するとともに、生計維持者に対しては、安定した就職を実現するまでの間、期限付きで生活費を支給するべきである。

雇用保険の改革によって、雇用者全員が加入する制度に改めるべきである。また、受給要件の緩和によって失業給付の受給率を向上させるべきである。一方で、モラルハザードを回避するために求職義務および支給停止要件を厳格化する必要がある。

第3章　世界同時不況による先進国の失業増と景気・雇用対策の展開

失業増大に対処した先進主要国の雇用対策の特色

今回の失業悪化では、生産減と比例して急激に悪化させている国（アメリカ、スペインなど）、生産減に比較し失業悪化が小さくとどまっている国（ドイツ、オランダ）など主要国の失業状況は異なっており（図表Ⅱ-3-2）、雇用調整や雇用対策のあり方も影響を与えている。

失業悪化がいまだ小さい国では、企業の操業短縮、労働時間短縮に対し、国が積極的に助成する制度を大規模に導入するなどの雇用対策が行われている。

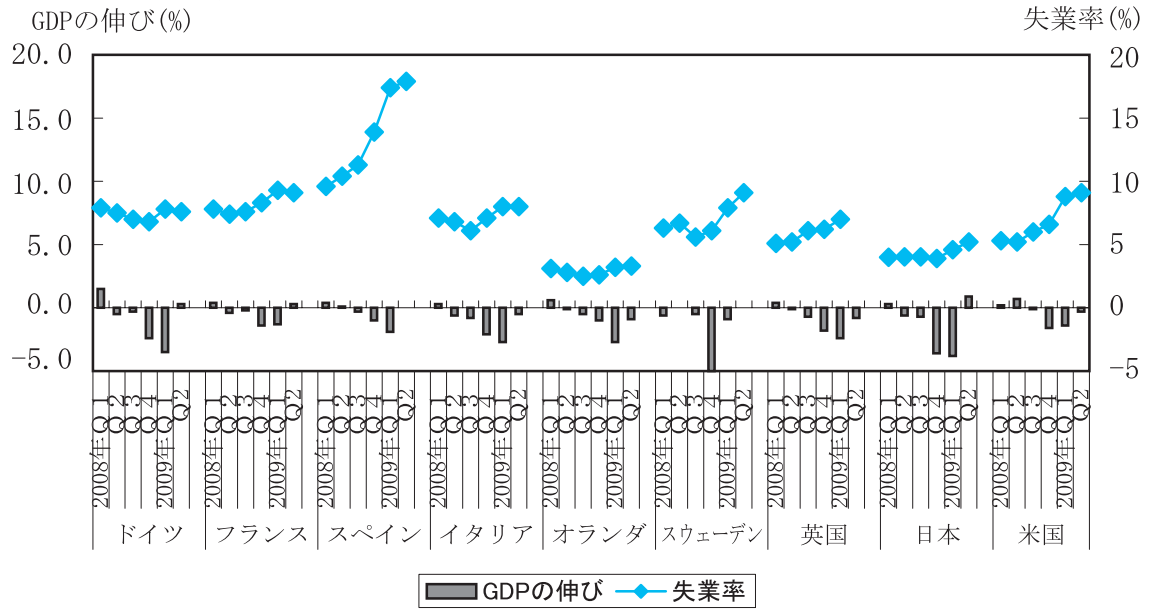
日本政府は、2008年秋以降に4回にわたる景気刺激策を実施し、そのなかで緊急雇用創出事業、雇用保険料引き下げ、緊急人材育成･支援事業などを打ち出したが、緊急の事後対策に留まっており、雇用改善に向けた計画的対策になりえていない。

高失業の解消に不可欠な積極的労働市場政策

今回の戦後最悪の失業･雇用問題を解決するには、すべての人々を対象とした新たな積極的な雇用対策が必要になっている。

その対策では、労働時間短縮によるワークシェアリング、全失業者を対象とした職業訓練事業、求職者個々人を支援する就業･就職支援事業、社会ニーズを受け止めた積極的な雇用創出事業が重要である。

図表Ⅱ-3-2　主要国の実質GDPの伸び（前期比）と失業率の推移



資料出所：EUROSTAT、日本・労働力調査、米国・BLS

補論　2010年度日本経済の姿

2010年度は本格的回復に向けての基盤づくり

日本経済は、リーマン・ショックにより急激に悪化したが、2009年春頃からは持ち直しの動きがみられる。在庫調整の進展による生産の増加、政府の景気対策による消費の持ち直しや、公共工事の増加、中国経済の回復等による輸出の持ち直し等によるものである。一方で、雇用・所得環境は悪化が続いており、失業率は戦後最悪となり、賃金は前年に比べて減少が続いている。

先行きについては、これまでの政府の景気対策の効果などは弱まっていく一方で、民需主導の本格的回復の動きがすぐに始まるような状況ではないと考えられる。今回の展望作業では、戦後最悪の不況から脱出し、本格的な回復へ向かうためには、それなりの助走期間が必要であると想定し、2010年度は3年ぶりのプラス成長に転じるものの、まだ力強さがみられる状況ではないと考える。具体的には、中国の景気回復に加えて、欧米経済が徐々に回復を本格化させていくなかで、輸出は緩やかに回復し、企業の生産活動は緩やかに回復すると見込まれる。しかし、在庫調整の進展や政府のこれまでの景気対策の効果は、徐々に沈静化していく。企業は生産体制の見直しを続け、設備投資も慎重な動きが続くであろう。

雇用・所得環境は、景気の動きに遅行するために悪化の速度は徐々に弱まっていくものの、すぐには改善せず、なお厳しい状況が続くと考えられる。このため、個人消費は基調としては弱い動きが続くと見込まれる。物価については、需要の減退による価格低下圧力から、緩やかに低下すると見込まれる。

家計重視による景気回復

2010年度の成長は非常に緩やかなものにとどまるとみられるが、2010年度春季生活闘争における賃金改定の結果や政府の経済政策のあり方により、経済の姿、特に勤労者の生活の姿は異なってくる。今回のシミュレーションでは、非正規労働者の処遇改善を反映した賃金改定が行われ、かつ、政府の経済政策が家計の所得を重視した政策に転換されるというケースと、家計の所得改善が進まないケースに分けて試算を行った。

〔ケースA〕非正規労働者の処遇改善を重視した賃金改定が行われ、家計の所得重視に政府の経済政策が転換されるケース

非正規労働者への処遇改善を中心に全体として適切な賃金改定（おおむね2%程度）が実施される。また、政府の経済政策が家計の所得重視に転換され、子ども手当や公立高校の授業の無償化等が実施される。これらにより、家計の可処分所得が増加し、個人消費の水準が上昇するため、内需主導型の経済成長へつながる道筋ができる。この結果、実質経済成長率は1.5%程度を達成するものと見込まれる。雇用情勢は厳しい状況が続くが、ワークシェアリングが進展すれば、経済成長への期待とあいまって、失業率は低下傾向に向かうと考えられる。

〔ケースB〕家計の所得改善が進まないケース

賃金改定において定期昇給分が確保できない企業も生じる（おおむね1%程度）状況に陥り、また、家計に対する目立った政策変更がない場合には、家計の可処分所得は改善が見込めないことから、個人消費が冷え込む。この結果、実質経済成長率は1%を下回るものとなり、景気の停滞が続くことになろう。失業率は6%台になると見込まれる。

経済成長にとってのリスク要因

(1) 世界経済の回復の遅れに関するリスク

日本経済成長の姿をこれまでよりも内需主導型にしていくことは必要であるが、輸出による成長も引き続き必要である。今回の展望作業では、世界経済は緩

やかながらも回復していくことを前提としている。中国経済は、堅調な景気回復を続け、その波及効果もあってアジア経済は回復すると考えている。アメリカ経済については、政府の経済対策効果が一段落することにより持ち直しの動きが弱まるものの、2010年後半頃から回復の足取りが確かなものになってくるとしている。ヨーロッパ等の先進国経済も、非常に緩やかではあるが回復に向かうとしている。

一方で、アメリカ経済には、再び景気が後退するという二番底のリスクがあると考えられる。雇用情勢が悪化する中で、政府の経済対策効果が弱まることから、アメリカの景気の回復の牽引役である家計のバランスシート調整が遅れるというリスクがある。また、金融システム不安が完全に払拭されてはおらず、金融機関の貸し渋りにより企業・家計の経済活動が低下することも懸念される。同様のリスクは、ヨーロッパ経済にも存在すると考えられる。

中国経済についても、堅調な回復の反面、株価等にバブルが起きていないかという懸念がある。2009年春以降の日本経済の持ち直しには中国経済の回復や回復への期待によるところが大きく、仮に中国でバブルが崩壊したとなれば、中国への輸出等を通じての日本経済への打撃は大きい。

(2) 日本の雇用・所得環境悪化による悪循環発生のリスク

日本において、雇用調整が一層進行し、賃金の低下が続くこと等により、雇用・所得環境の悪化に歯止めがかからない場合には、家計の可処分所得が減少し、将来の所得に対する不安が高まることから、消費が冷え込むことになる。内需が低迷する結果として、企業の経営環境や将来見通しが悪化するため、雇用・所得環境がさらに悪化するという悪循環が発生するリスクがある。

(3) デフレの進行のリスク

需要低迷が続く場合、既に大幅なものとなっている需給ギャップが拡大を続け、価格低下圧力となる。長期にわたるデフレの経験から、現在でも企業や家計は将来の物価上昇期待を持ちにくくなっているとみられ、景気回復期待が強まらない場合には、期待物価上昇率は低下すると考えられる。デフレが進行した場合には、企業債務の実質負担の増加や賃金低下圧力となり、景気の下押し要因となる。

(4) 為替レート及び原油価格の変動に関するリスク

原油価格については、今回の展望作業では、足元の価格が続くと仮定している。しかしながら、趨勢的な新興国の需要拡大を背景に、投資基金が原油市場に流入することにより、価格が急上昇するリスクがある。全体として価格低下圧力が強いなかでは、企業収益の圧迫、家計負担の上昇が生じる。

為替レートについては、2009年度前半の為替レートが続くと仮定して作業している。これについては、アメリカ経済の回復の遅れやドル不安等により、円高が進むリスクがあると考えられる。

成長には雇用とくらしの新たな基盤づくりが重要

2002年からの景気回復は戦後最長であったが、勤労者のくらしへの恩恵は乏しく、一方でリーマン・ショック以来の戦後最悪の不況は勤労者の雇用とくらしに打撃を与えている。なかでも、雇用の非正規化が進展した結果、賃金水準も低く、かつ雇用とくらしのセーフティネットからこぼれ落ちる勤労者の存在が顕在化した。

家計の所得を重視した経済政策への転換、雇用とくらしのセーフティネットの充実等により、雇用とくらしの新たな基盤を構築し、外需だけでなく内需からも成長が創出される安定的な経済成長を実現していくことが期待される。

2010年度の日本経済は、力強い成長が望める状況にはないが、中長期的な回復へ向けての一歩を踏み出す年にしていくことが必要である。

（付表）連合総研見通し総括表(2009年9月）

（1）見通し

	2008年度 実績	2009年度 見通し	2010年度見通し	
			ケースA	ケースB
名目GDP	−3.5%	−3.5%	0.6%	−0.2%
実質GDP	−3.2%	−3.2%	1.5%	0.8%
内需寄与度	−2.0%	−2.3%	0.8%	0.0%
外需寄与度	−1.2%	−1.0%	0.7%	0.9%
民間最終消費	−0.5%	−0.2%	1.1%	0.0%
民間住宅投資	−3.1%	−13.8%	0.4%	−0.4%
民間設備投資	−9.6%	−15.0%	1.8%	0.8%
民間在庫投資(寄与度)	0.0%	−0.7%	0.0%	0.0%
政府最終消費	0.3%	1.5%	1.2%	1.2%
公的固定資本形成	−4.4%	13.2%	−7.7%	−7.7%
財・サービスの輸出	−10.2%	−14.2%	9.4%	9.3%
財・サービスの輸入	−3.7%	−10.3%	4.9%	3.7%
GDPデフレータ	−0.3%	−0.3%	−0.9%	−1.0%
鉱工業生産	−12.8%	−13.4%	6.5%	5.3%
国内企業物価	3.2%	−5.0%	−0.8%	−1.0%
消費者物価	1.2%	−1.4%	−0.4%	−0.6%
労働力人口	−0.3%	−0.7%	−0.1%	−0.1%
就業者数	−0.6%	−2.3%	0.1%	−0.5%
完全失業率	4.1%	5.7%	5.5%	6.1%
有効求人倍率	0.78	0.43	0.49	0.45
名目雇用者報酬	−0.6%	−4.3%	2.0%	0.5%
現金給与総額(5人以上)	−1.1%	−2.4%	2.1%	0.6%
総実労働時間(5人以上)(注2)	1,773	1,757	1,743	1,767
経常収支(兆円)	13.3	12.9	14.8	15.4
同名目GDP比	2.7%	2.7%	3.1%	3.2%

（2）見通しの前提条件

	2008年度 実績	2009年度 見通し	2010年度 見通し
名目短期金利(3ヵ月物)	0.50%	0.55%	0.54%
名目為替レート(円／ﾄﾞﾙ)	100.5	95.8	95.8
実質世界経済成長率(暦年)	3.1%	−1.4%	2.5%
原油価格(ﾄﾞﾙ/ﾊﾞﾚﾙ)	82	67	70

(注1)ケースAは、2010年度の非正規労働者の処遇改善を中心に賃金改定(2%程度)が行われ、企業内でワークシェアリングが進む。また、子ども手当が先行実施(半額給付)が実施される。ケースBは、定期昇給分が確保できない企業も生じ、賃金改定は1%程度と想定。

(注2)総実労働時間は、パート労働者も含めた平均労働時間。

報　告

失業者の過半数が再就職に悲観的

「失業者の暮らしと就職活動に関するアンケート調査」の概要

調査結果・提言のポイント

◆昨年秋の経済危機以降、失業者が急増。正社員の雇用にも顕著な影響が及ぶ。

◆失業者の切実な生活状況が浮き彫りに。「雇用保険」の給付が見込めない人は約3割。

◆失業者の過半数が再就職に悲観的。企業面接に至らない人が過半数に及ぶ。

◆今後の課題として、セーフティネットの拡充、ハローワークによる求人開拓の強化と職業紹介機関の周知および改善、職業訓練・職業相談の充実が必要。

調査の実施概要

1. 調査目的

(1) 雇用情勢が悪化し続ける中、失業者の生活および求職活動の実態を把握する。

(2) 雇用保険や職業訓練等の政策改善のための参考資料とする。

2. 調査対象

・20歳から59歳までの失業者

3. 調査方法

本調査は同一の調査票を、①Webモニター対象、②UIゼンセン同盟人材サービスゼネラルユニオン（JSGU）経由、という2通りの配布・回収方法で実施した。

4. 実施期間

①Webモニター対象調査：2009年6月25日（21：51）開始、2009年6月26日（20：41）終了

②JSGU調査：2009年6月24日配布、7月15日到着分まで集計

5. 調査票の回収状況

①Webモニター対象調査：有効回答数622

②JSGU調査：有効回答数54

※なお、本報告書では①と②を合算して集計している（有効回答数676）。

6. 調査項目

(1) 失業時の状況

・前職の就業形態、失業時期、失業理由

(2) 生活の実態と見通し

・家計をまかなっている手段、雇用保険の受給状況

・世帯収入・貯蓄、借金・ローンの状況、支出の切り詰め状況

(3) 求職活動の実態と見通し

・希望する就業形態、求職活動の情報源、職業訓練の受講状況

・応募書類提出企業数・面接企業数、面接をして就職にいたらなかった理由

・希望の就職先が見つかる見込み、求職活動における支障

7. 回答者（失業者）の基本属性

(1) 性別

「男性」58.1%、「女性」41.7%、「不明」0.1%

(2) 年齢

男性：「20代」28.8%、「30代」27.5%、「40代」21.1%、「50代」22.4%、「不明」0.3%

女性：「20代」33.0%、「30代」28.0%、「40代」23.0%、「50代」15.6%、「不明」0.4%

(3) 就業経験・前職の就業形態

男性：「就業経験あり」91.9%（「正社員」57.5%、「非正社員」33.1%、「その他」1.3%）、「就業経験なし」8.1%

女性：「就業経験あり」96.1%（「正社員」41.1%、「非正社員」53.9%、「その他」1.1%）、「就業経験なし」3.9%

(4) 前職の離職時期（前職「あり」が分母）

男性：「2004年以前」12.2%、「2005年～2008年9月」31.4%、「2008年10月以降」56.1%、「不明」0.3%

女性：「2004年以前」29.5%、「2005年～2008年9月」37.6%、「2008年10月以降」32.1%、「不明」0.7%

(5) 婚姻状態

男性：「既婚」27.2%、「未婚」66.9%、「離・死別」5.6%、「不明」0.3%

女性：「既婚」68.8%、「未婚」23.8%、「離・死別」7.4%、「不明」0.0%

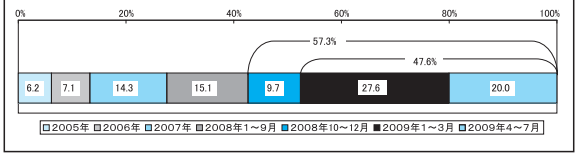
「失業者の暮らしと就職活動に関するアンケート調査」（2009年6～7月実施）は、連合（日本労働組合総連合会）からの委託で、連合総研（（財）連合総合生活開発研究所）が調査実施、労調協（労働調査協議会）が集計を行った調査です。この調査では、失業者以外にも求職中の非正規労働者についてもアンケートを行っていますが、ここでは記者発表内容に基づいて、失業者についての集計結果にしぼって紹介します。

調査結果と提言

1．失業者の内訳

①2005年以降に失業した人のうち、昨年秋の経済危機以降に失業した人は、約6割を占め、特に2009年以降では約5割に達している。（図表1－1）

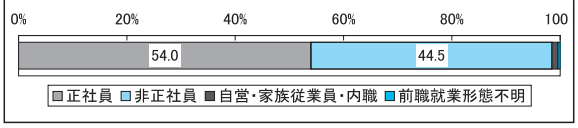
図表1－1　失業時期の分布（2005年以降に前職を失った人）



（注）2005年以降に前職を失ったと回答した人について集計（N=504）。

②失業者の過半数は前職が正社員だった人で占められ、経済危機が非正社員だけでなく、正社員にも大きな影響を及ぼしている。（図表1－2）

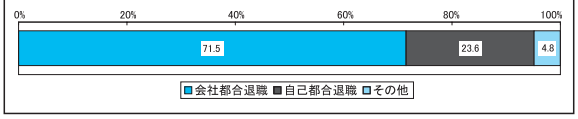
図表1－2　失業者の前職（前職のある人）



（注）前職があると回答した人について集計（N=633）。

③経済危機以降の前職正社員失業者の7割強が、倒産、解雇、退職強要など会社都合によるものである。（図表1－3）

図表1－3　前職の退職理由（前職が正社員で2008年秋以降に辞めた人）



（注）前職正社員で、かつ2008年以降にその職を失ったと回答した人について集計（N=165）。

2．失業者の生活状況

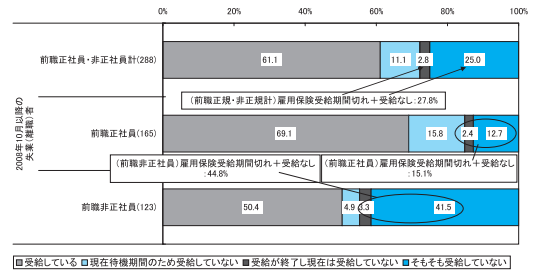
①前職非正社員の主な収入源は、女性では「配偶者の収入」が7割、男性の場合は「親の収入」が5割となっている。前職正社員でも、「預貯金」「退職金」の取り崩しだけでなく「親の収入」に依存する人が2割強にも及んでいる（図表2－1－1）。これは「雇用保険」の給付切れや、そもそも給付がない人がいることが背景にあると思われる。その数は2008年秋以降に失業した人だけでも、前職正社員で15.1%、前職非正社員で44.8%（両者合算で27.8%）に及んでいる。（図表2－1－2）

図表2－1－1　主な家計の収入源

		当雇用保険・失業手	本人の勤労収入	配偶者の収入	親の収入	子どもの収入	預貯金の取り崩し	退職金	銀行からの借入れ	消費者金融機関からの借入れ	親族・友人からの借入れ	その他	無回答	件数
	失業者計	30.5	0.3	36.4	31.8	0.9	46.2	13.6	1.3	2.4	4.1	6.7	・・・	676
前職総計	正社員	39.2	0.6	36.0	23.7	1.2	51.2	24.3	1.5	0.9	4.7	5.0	・・・	342
	非正社員	25.2	・・・	42.2	31.9	0.7	42.2	2.5	1.4	4.3	3.2	8.2	・・・	282
前職男性	正社員	47.3	0.4	19.0	28.3	1.3	55.3	29.6	2.2	1.3	6.6	6.2	・・・	226
	非正社員	36.9	・・・	9.2	49.2	・・・	52.3	3.8	1.5	8.5	6.2	10.0	・・・	130
前職女性	正社員	23.3	0.9	69.0	14.7	0.9	43.1	13.8	・・・	・・・	0.9	2.6	・・・	116
	非正社員	15.1	・・・	70.4	17.1	1.3	33.6	1.3	1.3	0.7	0.7	6.6	・・・	152

（注）本文に関係がある数値に網掛けをした。

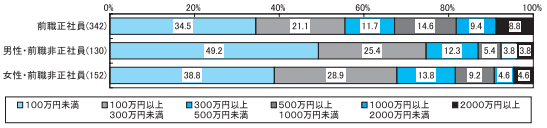
図表2－1－2　雇用保険の受給状況（2008年以降の失業者、前職の雇用形態別）



（注）前職が正社員または非正社員で、かつ2008年以降にその職を失ったと回答した人について集計。

②蓄えについては、預貯金「100万円未満（除く不動産）」は前職非正社員の男性で5割、女性で4割を占める。また前職正社員であっても3分の1を占めており、資産状況の厳しさが窺える。（図表2－2）

図表2－2　預貯金の状況（前職の雇用形態別）

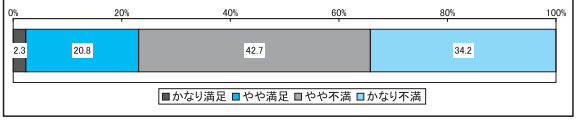


（注）前職が正社員または非正社員と回答した人について集計。

③前職正社員の失業者のうち、家計支出の切り詰めにより、生活全般に対し約4分の3が<不満>を抱いている。また、将来の職業人生において目標や希望を叶える「自信のない」人（6割強）や、再就職活動で「メンタル面での不調」を訴

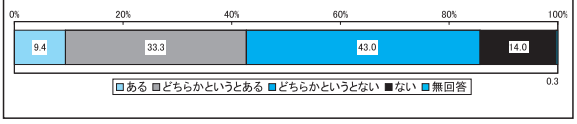
える失業者（3割強）が多くなっている（13項目中3つ選択）。**（図表２－３－１、２－３－２、２－３－３参照）**

図表２－３－１　生活全般の満足度（前職正社員）



（注）前職が正社員と回答した人について集計（N=342）。

図表２－３－２　将来の職業人生で目標や希望をかなえる自信（前職正社員）



（注）前職が正社員と回答した人について集計（N=342）。

図表２－３－３　求職活動の支障になるもの（前職正社員）

(%)

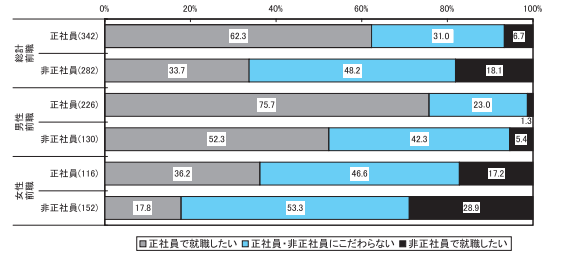
メンタルな面で不調だ	31.6
健康・体力が低下している	28.7
就職できずあきらめの気持ちがある	22.8
どのように探せばよいかわからない	18.7
就職活動のための出費が重い	17.0
育児のために時間がとれない	12.3
生活が不規則になっている	10.5
家事のために時間がとれない	8.2
仕事以外に生きがいがある	5.8
相談するための機関や窓口がない	5.6
介護のために時間がとれない	4.4
その他	8.2
特に支障となることはない	17.5
無回答	0.3

（注1）前職が正社員と回答した人について集計（N=342）。
（注2）本文に関係がある数値に網掛けをした。

３．再就職活動の状況

①前職正社員失業者の62.3%（男性では75.7%）は正社員としての再就職を希望している。「正社員か非正社員かにはこだわっていない」人が3割強（男性では23.0%）みられるが、こうした回答は厳しい再就職状況を反映したものと思われる。**（図表３－１）**

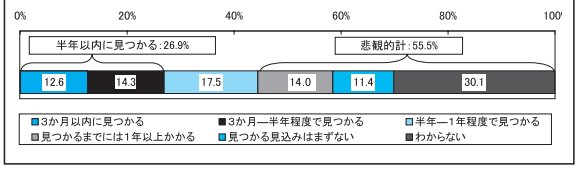
図表３－１　希望する雇用形態（性・前職の雇用形態別）



（注）前職が正社員または非正社員と回答した人について集計。

②前職が正社員の失業者のうち、希望の就職先が<半年以内>に見つかるという人が3割弱みられる一方、「1年以上かかる」「見込みはない」「わからない」といった悲観的な人が過半数を占めている。**（図表３－２）**

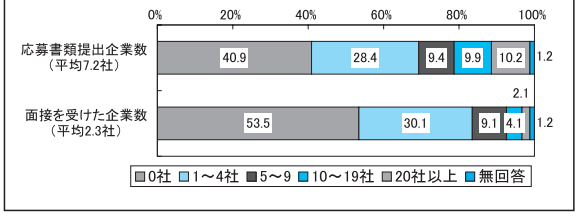
図表３－２　希望の就職先が見つかる見込み（前職正社員）



（注）前職が正社員と回答した人について集計（N=342）。

③厳しい再就職状況は、応募書類の提出企業数と面接企業数との開きからもみることができる。1人あたりの応募書類提出企業数7.2社（前職正社員についての結果、以下同様）に対し、面接企業数は約3割の2.3社にとどまっている。面接を受けていない人（面接企業数「0社」）は約半数を占めており、面接ですら困難な状況が続く実態があらわれている。**（図表３－３）**

図表３－３　応募書類提出企業数と面接企業数（前職正社員）

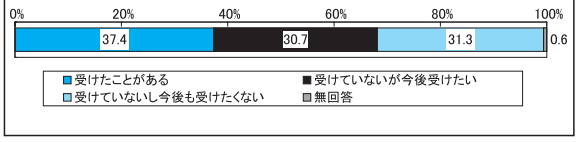


（注）前職が正社員と回答した人について集計（N=342）。

④再就職活動における問題点として、次の4点があげることができる。（以下の調査結果は前職正社員についてのもの）

第1は、再就職に必要な情報提供及び適切な指導の問題である。職業相談やカウンセリングを「受けたことがある」前職正社員の失業者は4割弱にとどまり、一方、希望していながら「受けたことがない」人が約3割を占めている。**（図表３－４－１）**

図表３－４－１　職業相談・カウンセリング等の受講経験（前職正社員）



（注）前職が正社員と回答した人について集計（N=342）。

第2は、求人情報の収集先の問題である。収集先のトップは「ハローワーク・公共職業安定所」（約7割）だが、2008年9月以前に離職した長期失業者ほど「ハローワーク・公共

職業安定所」や「民間職業紹介会社」をあげる人は少なく、逆に、「新聞や折り込み」「タウン誌」が多い。(図表３－４－２) 再就職先を「どのように探せばよいのかわからない」と訴える人もいる（18.7%）。(前掲図表２－３－３)

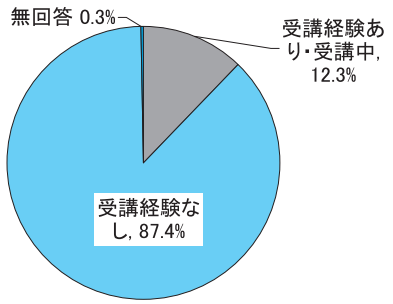
図表３－４－２　求人情報の収集先（前職正社員）

		ハローワーク・公共職業安定所	民間職業紹介会社	求人情報誌	専門誌や業界誌の求人欄	新聞や折り込みの求人広告	タウン誌の求人広告	親類・友人・知人	インターネット検索	退職した会社	その他	集めていない	無回答	件数
	前職正社員	72.5	23.7	40.4	7.9	35.7	25.1	16.7	65.5	0.9	1.2	2.6	…	342
離職時期	2008年10月以降	88.5	35.2	40.0	9.1	29.7	21.2	21.2	66.7	0.6	1.2	0.6	…	165
	2006年～2008年９月	66.0	20.2	39.4	6.4	31.9	24.5	8.5	66.0	1.1	1.1	4.3	…	94
	2005年以前	48.1	4.9	42.0	7.4	50.6	34.6	17.3	63.0	1.2	1.2	4.9	…	81

(注1) 前職が正社員と回答した人について集計。
(注2) 本文に関係がある数値に網掛けをした。

第３は、職業訓練の問題である。公的職業開発機関などの職業訓練を受けたことのある前職正社員失業者が１割強にとどまる。(図表３－４－３)受講していない約９割の人にとって、費用負担の大きさ、訓練に関する情報不足、訓練効果への不信などが大きな障害となっている。(図表３－４－４)

図表３－４－３　職業訓練の受講経験（前職正社員）



(注) 前職が正社員と回答した人について集計（N=342)。

図表３－４－４　職業訓練を受講しなかった理由（前職正社員）

(%)

どの訓練を受けるべきかわからない	30.8
職業訓練の費用を支払う余裕がない	29.4
訓練を受けても効果がわからない	29.1
訓練に関する情報が不足している	28.1
適当な訓練の機関が見つからない	21.4
必要な職業能力は身についている	12.0
受けると就職が遅れる	9.7
入所のテストで不合格となった	3.0
その他	9.7
わからない・何となく	12.4
訓練を受けることなど考えなかった	12.0
無回答	0.3

(注1) 前職が正社員で、職業訓練の受講経験がないと回答した人について集計（N=299)。
(注2) 本文に関係がある数値に網掛けをした。

第４は、再就職の困難に直面した失業者の就労意欲低下の問題である。就職活動における「メンタル面での不調」「健康・体力の低下」とともに、「あきらめの気持ち」という人が２割強も出てきている。(前掲図表２－３－３) 意欲の低下が失業の長期化を招く原因といえる。

４．失業者対策に関する今後の課題

取り組むべき第１の課題は、再就職までの生活費支援のためのセーフティネットの拡充である。失業者の急増と失業期間の長期化に留意すると、「雇用保険」制度の改善を含むセーフティネットの拡充が望まれる。

第２の課題は、再就職活動が企業面接を通して速やかに実施されるよう、求人開拓を徹底・強化することである。面接にまで至らない人が約半数を占めた背景には、再就職活動における様々な問題がある。ハローワークなどの職業紹介機関を通した適切な求人情報の提供やカウンセリングが行われていない実態への対策なしに失業問題の改善は困難である。

第３の課題は、職業訓練の問題である。求人と求職のミスマッチを解消するため、失業者への職業訓練が求人企業のニーズに合わせて積極的に促進される必要がある。求人ニーズに対応し、安定した職業生活を過ごすため、教育訓練制度の利用の拡充と訓練メニューの改善が求められている。

第４の課題は、失業の困難と長期化に伴い後退する就労意欲に歯止めをかける対策を立てることである。職業相談やカウンセリングなど、適切な取り組みが望まれる。

但し、こうした失業者対策だけでは十分な成果は期待できない。失業対策とともに雇用創出に向けた施策を実行に移し、この両輪を動かすことで初めて経済回復が見えてくる。

報　告

イノベーション創出の秘訣はコミュニケーション

ミニコンファレンス「イノベーションの創出ーものづくりを支える人材と組織ー」より

戦後最悪の不況が過ぎ去った後、果たして日本の産業・企業がこれまでのような競争力を発揮できるのか。これは、多くの人が抱えている不安ではないかと思う。連合総研では2007年5月より「グローバル経済下の産業革新と雇用」研究委員会（主査：尾高煌之助一橋大学／法政大学名誉教授）において、競争力の源であるイノベーションの創出の仕組み、そのための組織や人材配置のあり方について、調査分析を行ってきた。イノベーションに関する調査は多数あるが、本研究委員会の特色は、調査対象が研究蓄積が豊富な機械産業だけでなく、鉄鋼、化学などの素材産業や、ソフトウェアや通信といったサービス業と多岐にわたること、さらに、調査分析のベースが「現場」の声、つまり製品開発に携わる複数の部署の方々からのヒアリングにあることであろう。

9月18日のミニコンファレンスは、これまでの研究成果を報告するとともに、外部の研究者や実務家と議論が行われた。業種の多様さにもかかわらず、報告では、イノベーションの創出に企業内、企業間のコミュニケーションが深く関わっていることが共通していた。この点にやや重点を置きながら、以下では、報告と議論の概要を紹介する。

写真左より報告者の青木氏、西野氏

素材産業では、工場での微妙な操作で品質が変わるため、製造現場とのコミュニケーションが肝心

報告：鉄鋼業の製品開発ー JFE の自動車用ハイテン鋼板の事例　（青木宏之・高知短期大学准教授）

青木氏の報告では、鉄鋼の大手メーカーJFEが、製品開発を効率的に行うために、企業内外の緊密なコミュニケーションをいかに図っているか等が報告された。鉄鋼の製品開発では、基礎設計を行う研究所の実験と実際の工場設備でのテスト（実機試作）では結果が違うことがあり、商品技術部や製造部門などの工場の製造現場を良く知る部門の役割が大きい。JFE内では、組織内のフィードバックを円滑にするために、部門間の人事交流や、研究所でも企業収益を反映した評価等が行われている。また、ユーザーの自動車会社とは、「（自動車会社が）『だめだね』とあきらめたものの方が（鉄鋼会社には）実現に近い場合もある」ので、入り込んだ関係を築いている。

報告：化学産業における汎用樹脂の技術革新と競争力（西野和美・東京理科大学院大学准教授）

素材産業は、規模の経済が働きやすい。西野氏の報告によれば、家庭用洗剤の容器等に使用されている汎用樹脂のポリエチレンは、装置内で反応を起こして製品を生成させる装置産業であるため、特にこの傾向が強く、国内の生産拠点撤退の話も少なくない。しかし、技術開発にあたっても、工場の運転員から得られる情報が重要である等、さまざまな技術担当者がやりとりできる物理的・心理的距

2009年9月18日に連合総研ミニコンファレンス「イノベーションの創出－ものづくりを支える人材と組織」が開催されました。「グローバル経済下の産業革新と雇用」研究委員会のこれまでの研究成果が報告され、外部の学識経験者、実務家等との間で幅広く意見交換が行われました。

本報告は、本コンファレンスの報告及び議論の一部を紹介するものです。【文責：連合総研　澤井】

離にあることが必要であり、競争力維持のためには、国内の生産拠点の撤退は慎重にすべきであるとしている。一方で、生産拠点の維持や、ユーザーの要望にあわせた多様な銘柄の生産がコスト負担となっている。

【討論】

討論者の田中靖・JFEスチール研究所自動車鋼板研究部長からは、青木氏が研究者でも利益を意識することが発見だったとの報告について、企業の一員として利益を度外視することはないことや、西野氏の心理的距離、物理的距離が大切という点は同意する等、開発の実務家としてのコメントが述べられた。また、百年に一度の危機といわれるが、工場のラインに空きがあるために実機試作が行いやすく、研究部門にとっては百年に一度のチャンスであるとのことであった。

もう1人の討論者である小滝一彦・経済産業研究所上席研究員からは、経済学のアプローチではインプットとアウトプットの関係は重視するが、中の仕組みはブラックボックスとなっており、今回の報告はその中身についての貴重な事例研究であると評価があった。その上で、青木氏の報告については、鉄鋼会社と自動車会社のすりあわせでは、研究開発のコストの負担が鉄鋼会社に過大になっていないか、また、自動車会社の経営陣が、例えば外資等になった場合にそのノウハウがもっていかれる可能性はないかとの質問があった。西野委員の報告については、競争力を生み出すサクセスストーリーといえるのか、化学の場合は下流へ製品展開に限界あるのではないかとの質問があった。

製品開発の「探求」へのインセンティブを高める組織と人材育成（機械産業）

報告：産業機械産業の製品開発と人材組織戦略～粉体機械業界の事例から～　（梅崎修・法政大学准教授）

粉体機械とは、物体を砕いて粉にするという機械である。この業界は、大量生産ではなく、注文生産が中心であるため、顧客要望に応える製品開発によって利潤を生みだしている。梅崎氏の報告は、製品開発戦略を「探求」と「活用」に分類したフレームワークを用いて、通常では「活用」に偏ってしまうところを、いかに「探求」へのインセンティブを高めるべく、組織形態と従業員の業績評価が行われているかに焦点を当てている。「改良」の比重が高いA社では機能別組織+プロジェクトチーム制であるが、プロジェクトチームの「探求」作業について業績評価が行われていないとの問題があった。一方、「探求」の比重が高いB社では事業部制+研究所である。ところが、現在、A社はB社タイプへ、B社はA社タイプへ移行中であり、それぞれの組織形態の利点と欠点で企業が揺れている。

写真左よりモデレータの尾高氏、報告者の梅崎氏、山藤氏

写真左よりモデレータの成川氏、報告者の生稲氏、藤田氏、中島氏

報告：自動車用金属プレス部品製造業の産業革新と人材育成（山藤竜太郎・横浜市立大学准教授）

グローバル化の中では、量産品は海外で生産し、研究開発は国内という戦略が考えられる。山藤氏の報告は、現在この戦略を実践する昭芝製作所が、いかに産業革新と人材育成を図ってきたかの事例研究である。同社では、三原社長の英断で「1日1時間動けばいい」とロボットを先駆けて導入することにより、ロボットを活用した生産システムが開発され、製造部と開発部の人事交流や親会社に技術者を送り出すゲスト・エンジニア制度により人材育成を図っている。報告で紹介されるインタビューからは、従業員が夢中になって開発に取り組んでいる様子が伺え、このような雰囲気も同社の開発力を支えているのではないかと思われる。

【討論】

討論者の三原佑介・昭芝製作所社長からは、自身の三度の海外進出についての経験が披露され、回を重ねることごとにより少ないコストで海外進出が可能になったとのことだった。働くエリアが広がったからこそ、生産管理等の人材の育成が重要であり、そのためには日本でものづくりができないと海外でも生産できないと、日本が拠点として重要であることを述べられた。

二人目の討論者の藤本真・労働政策研究・研修機構研究員は、梅崎氏の報告のフレームワークを評価した上で、具体的な評価項目がどうであるか、活用、探求の戦略の類型と人材育成・能力開発との関係等について質問を投げかけた。

コミュニケーションがIT産業のイノベーションを可能にする

報告：ソフトウェア産業におけるカスタム・システム開発ー人事スタイルを中核とした経営スタイルの革新（藤田英樹・東洋大学准教授 / 生稲史彦・文京学院大学准教授）

一般的には、日本のソフトウェア産業は競争力があると評価されていない。藤田氏・生稲氏の報告は、そのソフトウェア産業において日本企業が強みを発揮する経営スタイルを模索するという提案型の研究である。C社では、従来は属人的だったソフトウェア開発業務を、スキルの把握・管理とプロセス管理により、「工業化」した。これは、ソフトウエア産業でこそ必要な顧客とのリッチコミュニケーション（内容が豊かで、密度が濃い情報交換）を下支えする。顧客の要望に踏み込んだ開発を行うためには、従来の日本企業の経営スタイル、雇用のあり方の維持が強みになる。

報告：情報通信産業における研究開発と事業創造ー NTT における総合プロデュース活動ー（中島裕喜・東洋大学准教授）

イノベーションには、開発の成果が商品化・事業化に結びつかないという「死の谷」問題がつきまとう。中島氏の報告は、NTTで「死の谷」を克服するために導入された総合プロデュース活動によるインターネットプロトコルテレビ（IPTV）の開発事例を取り上げている。かつてのNTTで

は、エンジニアが市場ニーズを十分把握できず、基礎研究があっても、莫大な開発投資コストをかけて実用化するべきかの適切な判断ができなかった。そこで、研究所、事業会社、放送局、家電メーカーなど関係者の間の「調整者」であるとともに、革新的な技術の商品化につながる研究開発活動の「守護者」である総合プロデューサーを置くことになった。

【討論】

討論者の田中辰雄・慶應義塾大学准教授からは、藤田・生稲氏の報告に対し、ソフトウェア産業の工業化の可能性を示すことにより、夢のない日本のソフトウェア産業が魅力的になる道を示したという点を評価するとともに、疑問点として、生産性上昇や受注の増加など実効性があるのか、他のソフトウェア開発企業にも適用できる一般性があるのか、この方向で産業全体を変えることができるか等の疑問点が呈された。中島氏の報告に対しては、「死の谷」問題を総合プロデュース活動で克服した可能性を示したことを評価する一方で、疑問点として、IPTVの成功は例外である可能性はないのか等との疑問が呈された。

川添雄彦・NTT研究企画部門チーフプロデューサからは、自らのソフトウェア会社への発注の経験から生稲・藤田氏の報告に対し、システム開発で一番困るのは金額や期間の見積もりと実際の差であったと、関心を示した。中島氏の報告に対しては、かつては研究所が先走って実用化する必要がない技術に多大なコストをかけることがあったので、今は研究所に予算を与えない。そして、総合プロデューサーがその予算配分の権限を持っているという重要な事実を明らかにした。

コンファレンスを総括する尾高氏

部門間の組織形態、人事交流によるコミュニケーションが重要

まとめ：（尾高煌之助・一橋大学／法政大学名誉教授）

最後に、研究委員会の主査である尾高煌之助・一橋大学/法政大学名誉教授が、コンファレンスを通じて感じたことを、まとめとして述べられた。

第一は、日本の産業は簡単にはなくならないということであった。第二に、企業内の技術力については、部門間の組織形態、人事交流によるコミュニケーションが重要であり、トヨタ生産システムはわりと応用が利くモデルではないかという印象を示された。第三に、創造的な人材育成が重要であり、人事管理・賃金をどう考えるかが重要ということであった。また、海外でも、これらの日本の経験があてはまるのかが、残された疑問であると述べられた。

ものづくりを支える人材と組織ーイノベーションの創出プログラム

連合総研「ミニコンファレンス」では、イノベーションの創出に関して、「ものづくりを支える人材と組織」の観点から、①素材産業②機械産業③ IT 産業――の3セッションから現状および課題等について報告された。この中で印象的だったことは、イノベーションの創出と企業内および企業間のコミュニケーションとが深く関わっていることであった。本コンファレンスを通じて、あらためてコミュニケーションの重要性が再認識させられた。なお、「グローバル経済下の産業革新と雇用に関する研究会」の最終報告書は、本コンファレンスの議論を踏まえ、2010年春に出版のかたちで公表される予定。

【第一セッション：素材産業】

報告①　鉄鋼業の製品開発ーJFEの自動車用ハイテン鋼板の事例ー
（青木宏之　高知短期大学准教授）

報告②　化学産業における汎用樹脂の技術革新と競争力
（西野和美　東京理科大学院大学准教授）

討論者：田中靖　JFEスチール研究所自動車鋼板研究部長
小滝一彦　経済産業研究所上席研究員

【第二セッション：機械産業】

報告①　産業機械産業の製品開発と人材組織戦略ー粉体機械業界の事例からー　（梅崎修　法政大学准教授）

報告②　自動車用金属プレス部品製造業の産業革新と人材育成
（山藤竜太郎　横浜市立大学准教授）

討論者：三原佑介　昭芝製作所社長
藤本真　労働政策研究・研修機構研究員

【第三セッション：IT産業】

報告①　ソフトウェア産業におけるカスタム・システム開発ー人事スタイルを中核とした経営スタイルの革新ー
（藤田英樹　東洋大学准教授/
生稲史彦　文京学院大学准教授）

報告②　情報通信産業における研究開発と事業創造
ーNTTにおける総合プロデュース活動ー
（中島裕喜　東洋大学准教授）

討論者：田中辰雄　慶應義塾大学准教授
川添雄彦　NTT研究企画部門チーフプロデューサ

【まとめ】尾高煌之助・一橋大学/法政大学名誉教授

グローバル経済下の産業革新と雇用に関する研究委員会

主　査	尾高 煌之助	一橋大学／法政大学名誉教授
副主査	松島　茂	東京理科大学大学院総合科学技術経営研究科教授
委　員	青木 宏之	高知短期大学准教授
	生稲 史彦	文京学院大学経営学部准教授
	梅崎　修	法政大学キャリアデザイン学部准教授
	中島 裕喜	東洋大学経営学部准教授
	西野 和美	東京理科大学大学院総合科学技術経営研究科准教授
	藤田 英樹	東洋大学経営学部准教授
	山藤竜太郎	横浜市立大学国際総合科学研究院准教授
	清水 宣行	JAM 政策・政治グループ次長
	青木　健	前連合経済政策局部長
	弘岡 建史	連合雇用法制対策局部長

オブザーバー　伊古田 隆一　連合雇用法制対策局

事務局	成川 秀明	連合総研副所長
	澤井 景子	連合総研主任研究員
	大谷 直子	連合総研研究員

2010年度は3年ぶりのプラス成長も、回復の勢いは弱い

－民間シンクタンクの経済見通し－

主要な民間シンクタンク13社の経済見通しをみると、実質GDPは、2009年度については13社平均で3.2%減と大幅なマイナス成長となっているものの、2010年度については、1社を除きプラス成長を見込んでいることから、13社平均では1.2%のプラス成長となっている。

しかしながら、各シンクタンクは2010年度に力強い回復の動きが出てくることは見込んでいない。需要項目別にみると、消費や輸出は持ち直しの動きが続くと見込まれるものの、住宅投資、設備投資は2009年度の大幅な減少に比すれば微増にとどまっており、公共投資は経済対策による大幅増加の反動が生じることが見込まれている。

これは、これまでの政府経済対策の効果が徐々に弱まるものの、民需主導成長には即座にはつながらないため、一時的に回復のスピードが鈍化すると考えられているためである。40人の民間エコノミストの予測の平均であるESPフォーキャスト調査により、四半期別の成長率予測をみると、2010年前半の成長率の見通しは1%以下に低下している。ただし、2010年後半以降は、回復の勢いがやや強まっていくとみられている。

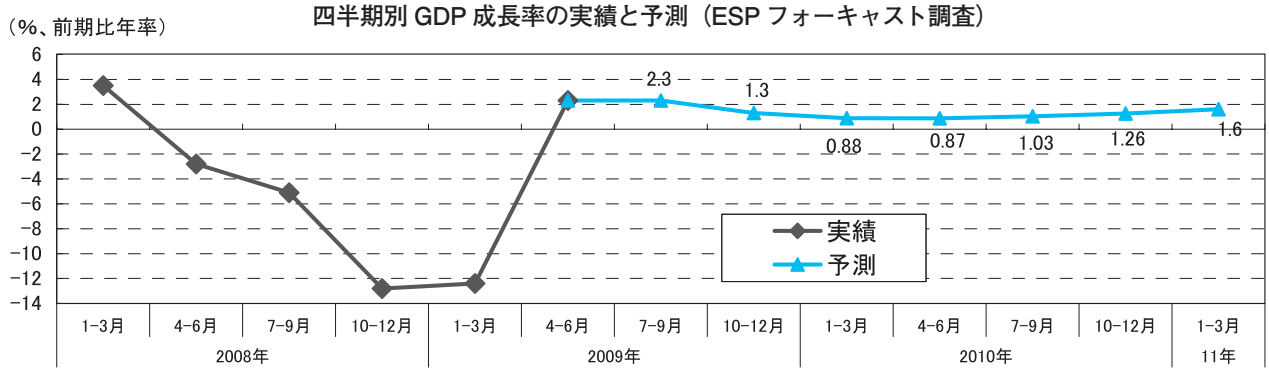
なお、連合総研の予測と比較してみると、2009年度については13社平均と大きな差はなく、2010年度については、ケースA（非正規労働者の処遇改善を重視した賃金改定が行われ、家計所得重視に政府の経済政策が転換されるケース）の場合は平均より名目でも実質でも成長率は高くなり、ケースB（家計の所得改善が進まないケース）の場合は低くなっている。（連合総研の見通しについては、本号P15「雇用とくらしの新たな基盤づくり－2009～2010年度経済情勢報告－」の補論「2010年度日本経済の姿」を参照）

民間シンクタンク 13 社の見通しと連合総研見通し

	2009年度 民間シンクタンク 平均値	最大値	最小値	連合総研	2010年度 民間シンクタンク 平均値	最大値	最小値	連合総研 ケースA	ケースB
名目GDP	▲ 3.7	▲ 3.2	▲ 4.7	▲ 3.5	0.1	2.1	▲ 2.0	0.6	▲ 0.2
実質GDP	▲ 3.2	▲ 2.6	▲ 3.8	▲ 3.2	1.2	1.8	▲ 0.1	1.5	0.8
民間最終消費支出	▲ 0.2	0.1	▲ 0.5	▲ 0.2	0.7	1.4	0.1	1.1	0.0
民間住宅投資	▲ 15.1	▲ 11.6	▲ 18.5	▲ 13.8	2.4	8.1	▲ 0.4	0.4	▲ 0.4
民間設備投資	▲ 16.9	▲ 14.6	▲ 18.8	▲ 15.0	1.1	3.4	▲ 2.0	1.8	0.8
政府最終消費支出	2.5	13.3	0.5	1.5	1.2	3.2	▲ 0.5	1.2	1.2
公的固定資本形成	14.3	21.0	1.4	13.2	▲ 6.9	2.4	▲ 13.6	▲ 7.7	▲ 7.7
財・サービスの輸出	▲ 14.6	▲ 11.2	▲ 19.6	▲ 14.2	7.3	11.0	0.5	9.4	9.3
〃　輸入	▲ 13.5	▲ 10.6	▲ 17.7	▲ 10.3	3.4	8.1	▲ 13.0	4.9	3.7
鉱工業生産	▲ 11.5	▲ 9.3	▲ 19.4	▲ 13.4	5.8	8.5	▲ 0.4	6.5	5.3
国内企業物価	▲ 4.9	▲ 2.7	▲ 6.0	▲ 5.0	▲ 0.4	0.9	▲ 2.1	▲ 0.8	▲ 1.0
消費者物価(生鮮除く)	▲ 1.5	▲ 1.3	▲ 1.8	▲ 1.4	▲ 0.9	0.1	▲ 1.6	▲ 0.4	▲ 0.6
完全失業率(年度平均)	5.6	5.8	5.3	5.7	5.7	6.1	4.5	5.5	6.1
為替レート(円／ドル)	95.0	96.3	93.0	95.8	96.7	103.1	90.0	95.8	
原油価格(ドル／バレル)	66.7	70.5	60.5	67.0	73.4	85.9	62.1	70.0	

(注) 1. 民間シンクタンクの見通しは、いずれも9月11日、2009年4-6月期GDP2次速報(2次QE)公表以降のもの。
2. 連合総研ケースAでは、2010年度に非正規労働者の処遇改善を中心に賃金改定(2%程度)が行われ、企業内でワークシェアリングが進み、また、子ども手当が先行実施(半額給付)されると想定。ケースBでは、定期昇給分が確保できない企業も生じる場合の賃金改定(1%程度)を想定。

四半期別 GDP 成長率の実績と予測（ESP フォーキャスト調査）



資料出所；実績は内閣府国民経済計算、予測は経済企画協会「ESP フォーキャスト調査（10 月）」。

DIO
DATA資料
INFORMATION情報
OPINION意見
事務局だより

【10 月の主な行事】

10 月 2 日　企画会議
5 日　グローバル経済下の産業革新と雇用に関する研究委員会
（主査：尾高　煌之助　一橋大学／法政大学名誉教授）
IMF－JC との意見交換会　【IMF－JC】
7 日　所内・研究部門会議
13 日　非正規労働者の雇用のあり方に関する調査研究委員会
（主査：佐藤　厚　法政大学教授）
14 日　企画会議
20 日　21 世紀の日本の労働組合活動に関する調査研究委員会Ⅱ
（主査：中村　圭介　東京大学教授）
21 日　所内・研究部門会議
26 日　第22回連合総研フォーラム　【ホテルラングウッド】
29～30日　外部会計監査

［職員の異動］

＜着任＞

龍井　葉二（たつい　ようじ）　主幹研究員　10月13日付着任

〔ご挨拶〕連合結成20年、政権交代という節目は世代交代とも重なり、この度、連合の役職を退任し連合総研でお世話になることになりました。連合結成以来一専従スタッフとして、中小、労働、政策、男女平等そして非正規を担当し、総研にはもっぱら注文をつける側できましたので、自ら担当することに戸惑いと責任の重さを感じているところです。新しい時代の幕開けに相応しい総研の役割について、皆さんと大いに議論を交わし、一つずつ実績を積み上げていきたいと思いますので、どうぞよろしくお願い致します。

中野　治理　（なかの　はるみち）　主任研究員　10月1日付着任

〔ご挨拶〕昨年から引き続く経済情勢の中でも、特に雇用についての厳しさが増す中での着任であり、身の引き締まる思いです。オイルショック以降、労働組合は「雇用か賃金」の二者択一を迫られてきました。また、昨年からは派遣切りなどが行われるなど、厳しさが続く中で21世紀型雇用のあり方について模索したいと考えています。どうぞよろしくお願いいたします。

［編集後記］

日本経済の新たな経済成長を創出する仕組みとして、中国・インド等アジア市場の戦略的な開拓を、今年度の連合総研・経済情勢報告も挙げています。では、アジアでは何が起きているのでしょうか。今月号では、現地経験が豊富な方々に、アジア戦略、中国市場、そして、アジア消費市場の開拓の成功例として注目を浴びているU社の事例について語っていただきました。アジアは、日本に暮らしていては想像できない激しさで動いているようです。たじろいでいれば日本は取り残されてしまいますが、この激動をチャンスととらえることができれば日本の成長戦略になります。戦略を練る際には、日本の産業・企業の強みについて、イノベーションをテーマとしたコンファレンスの報告もヒントになればと思います。（景）

発　行　人／薦田　隆成
発　　行／（財）連合総合生活開発研究所
〒102－0072　東京都千代田区飯田橋 1－3－2　曙杉館ビル 3 F
TEL 03－5210－0851　FAX 03－5210－0852
印刷・製本／株式会社コンポーズ・ユニ
〒108－8326　東京都港区三田 1－10－3　電機連合会館 2 階
TEL 03－3456－1541　FAX 03－3798－3303

DIO に対するご意見、ご要望がございましたら DIO 編集部（dio@rengo-soken.or.jp）までお寄せください。